

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,253,305	流動負債	1,195,182
現金及び預金	757,060	買掛金	216,882
売掛金	382,341	1年内償還予定の社債	20,000
有価証券	39,991	1年内返済予定の長期借入金	381,510
貯蔵品	16,700	リース債務	718
前払費用	26,107	未払金	75,827
未収入金	16,905	未払費用	195,126
その他	21,025	未払法人税等	19,505
貸倒引当金	△6,828	前受金	47,420
固定資産	4,539,514	預り金	4,784
有形固定資産	2,599,626	賞与引当金	17,502
建物	1,579,088	固定資産撤去損失引当金	142,148
構築物	427,553	資産除去債務	292
機械及び装置	531,113	その他	73,464
船舶	3,070	固定負債	1,715,645
車両運搬具	5,055	社債	50,000
工具、器具及び備品	43,425	長期借入金	1,076,550
土地	10,319	リース債務	2,334
無形固定資産	205,356	繰延税金負債	191,697
借地権	173,737	退職給付引当金	12,828
港湾施設利用権	16,334	役員退職慰労引当金	116,546
ソフトウェア	13,225	環境対策引当金	74,717
その他	2,060	資産除去債務	23,265
投資その他の資産	1,734,531	受入保証金	166,660
投資有価証券	1,294,937	その他	1,045
その他	440,622	負債合計	2,910,828
貸倒引当金	△1,029	(純資産の部)	
		株主資本	2,618,799
		資本金	770,000
		資本剰余金	365,161
		資本準備金	365,161
		利益剰余金	1,537,148
		利益準備金	192,500
		その他利益剰余金	1,344,648
		特別償却準備金	2,533
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	342,114
		自己株式	△53,509
		評価・換算差額等	263,191
		その他有価証券評価差額金	263,191
		純資産合計	2,881,991
資産合計	5,792,819	負債及び純資産合計	5,792,819

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		4,626,139
売上原価		4,526,032
売上総利益		100,106
販売費及び一般管理費		441,445
営業損失		341,338
営業外収益		
受取利息	1,832	
受取配当金	38,603	
その他	17,208	57,644
営業外費用		
支払利息	27,146	
その他	1,383	28,529
経常損失		312,223
特別利益		
受取補償金	421,371	
投資有価証券売却益	31,526	
固定資産売却益	631	453,529
特別損失		
減損損失	1,086,315	
固定資産撤去損失引当金繰入額	142,148	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,833	
固定資産除却損	4,313	
投資有価証券売却損	520	1,249,130
税引前当期純損失		1,107,824
法人税、住民税及び事業税	20,411	
法人税等調整額	△809	19,601
当期純損失		1,127,426

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

	千円
株主資本	
資本金	
前期末残高	770,000
当期末残高	770,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	365,161
当期末残高	365,161
資本剰余金合計	
前期末残高	365,161
当期末残高	365,161
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	192,500
当期末残高	192,500
その他利益剰余金	
設備建設積立金	
前期末残高	1,200,000
当期変動額	
設備建設積立金の取崩	△1,200,000
当期変動額合計	△1,200,000
当期末残高	—
退職手当積立金	
前期末残高	300,000
当期変動額	
退職手当積立金の取崩	△300,000
当期変動額合計	△300,000
当期末残高	—
特別償却準備金	
前期末残高	5,991
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△3,458
当期変動額合計	△3,458
当期末残高	2,533

別途積立金	
前期末残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	11,160
当期変動額	
剰余金の配当	△45,076
設備建設積立金の取崩	1,200,000
退職手当積立金の取崩	300,000
特別償却準備金の取崩	3,458
当期純損失	△1,127,426
当期変動額合計	330,954
当期末残高	342,114
利益剰余金合計	
前期末残高	2,709,651
当期変動額	
剰余金の配当	△45,076
設備建設積立金の取崩	—
退職手当積立金の取崩	—
特別償却準備金の取崩	—
当期純損失	△1,127,426
当期変動額合計	△1,172,503
当期末残高	1,537,148
自己株式	
前期末残高	△53,379
当期変動額	
自己株式の取得	△130
当期変動額合計	△130
当期末残高	△53,509
株主資本合計	
前期末残高	3,791,433
当期変動額	
剰余金の配当	△45,076
当期純損失	△1,127,426
自己株式の取得	△130
当期変動額合計	△1,172,633
当期末残高	2,618,799

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	437,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,186
当期変動額合計	△174,186
当期末残高	263,191
評価・換算差額等合計	
前期末残高	437,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,186
当期変動額合計	△174,186
当期末残高	263,191
純資産合計	
前期末残高	4,228,811
当期変動額	
剰余金の配当	△45,076
当期純損失	△1,127,426
自己株式の取得	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,186
当期変動額合計	△1,346,820
当期末残高	2,881,991

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	16年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

⑥ 固定資産撤去損失引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

会計処理の原則又は手続の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ2,639千円増加し、税引前当期純損失が18,473千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,188千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,385,476千円

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

有形固定資産 2,556,682千円

投資有価証券 534,601千円

計 3,091,283千円

なお、上記有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

② 担保付債務（1年内返済予定額を含む）

長期借入金 1,058,060千円

なお、上記①のほか、有価証券39,991千円及び投資有価証券115,452千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,311千円

短期金銭債務 215,439千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,195,334千円

営業取引以外の取引高の総額 139,942千円

(2) 受取補償金

倉庫使用契約の中途解約に係る違約金388,857千円他であります。

(3) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
大阪市此花区	営業倉庫 (物流倉庫セグメント)	建 物	844,709千円
		構 築 物	9,226千円
		機 械 及 び 装 置	72,531千円
		ソ フ ト ウ ェ ア	41,332千円
		そ の 他	32,273千円
		小 計	1,000,073千円
	倉庫(賃貸等不動産) (物流倉庫セグメント)	建 物	67,098千円
		そ の 他	342千円
		小 計	67,440千円
東京都足立区他	福利厚生施設(社宅)2件	建 物	7,539千円
		そ の 他	11,260千円
		小 計	18,800千円
合計			1,086,315千円

② 資産のグルーピングの方法

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。

③ 減損損失を認識するに至った経緯

物流倉庫セグメントの営業倉庫については撤去することを決定したことにより、また倉庫(賃貸等不動産)については契約先変更により経営環境が著しく悪化したため、投資金額の回収が困難となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

福利厚生施設(社宅)については売却を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。物流倉庫セグメントの営業倉庫につきましては撤去することを決定しているため、帳簿価額の全額を減額しております。倉庫(賃貸等不動産)につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額等により、福利厚生施設(社宅)については売却見込額によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,400,000	—	—	15,400,000
合計	15,400,000	—	—	15,400,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	374,403	1,086	—	375,489
合計	374,403	1,086	—	375,489

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,076	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	533,275千円
固定資産撤去損失引当金	58,280千円
役員退職慰労引当金	47,783千円
環境対策引当金	30,634千円
減価償却超過額	30,550千円
その他	55,987千円
繰延税金資産小計	756,512千円
評価性引当額	△756,512千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	182,621千円
その他	9,076千円
繰延税金負債合計	191,697千円
繰延税金負債の純額	191,697千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

○ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、倉庫設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 借手側

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物	10,785千円	4,494千円	6,291千円	— 千円
機 械 及 び 装 置	32,054千円	13,356千円	18,698千円	— 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	21,642千円	21,281千円	— 千円	360千円
合 計	64,482千円	39,131千円	24,990千円	360千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内 23,820千円

一 年 超 一 千円

合 計 23,820千円

リース資産減損勘定期末残高 23,460千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料 11,966千円

リース資産減損勘定の取崩額 1,530千円

減 価 償 却 費 相 当 額 10,436千円

減 損 損 失 24,990千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

○オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

借手側

一	年	以	内	40,518千円	
一	年		超	2,656千円	
合				計	43,174千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては社内規程に基づき、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、その殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部について支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債及び借入金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注2)参照)。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	757,060千円	757,060千円	—千円
(2) 売掛金	382,341千円		
貸倒引当金(※1)	△6,538千円		
	375,802千円	375,802千円	—千円
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	155,443千円	156,929千円	1,485千円
②その他有価証券	1,179,283千円	1,179,283千円	—千円
資産計	2,467,589千円	2,469,075千円	1,485千円
負債			
(1) 買掛金	216,882千円	216,882千円	—千円
(2) 社債(※2)	70,000千円	70,370千円	370千円
(3) 長期借入金(※2)	1,458,060千円	1,458,454千円	394千円
負債計	1,744,942千円	1,745,708千円	765千円
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	—千円	—千円	—千円
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの	—千円	—千円	—千円
デリバティブ取引計	—千円	—千円	—千円

※1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年内償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 買掛金 買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの 該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	307,500千円	212,500千円	(※)	—

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記、負債(3)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社が大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当事業年度末残高	当事業年度末の時価
1,434,275千円	1,676,186千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

9. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	埠頭ジャスタック(株)	被所有 直接18.6%	なし	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	1,096,467 293,251	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,311 84,460 61,244 68,722

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.2%を所有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 191円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 75円4銭 |

12. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	21,968,279千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	25,473,142千円
差引額	<u>△3,504,862千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

2.5%

③ 補足説明

上記①の差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,989,156千円並びに繰越不足額3,859,007千円及び当年度剰余金5,343,300千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金9,804千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	336,326千円
ロ. 年金資産	323,497千円
ハ. 退職給付引当金（イーロ）	12,828千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	41,081千円
退職給付費用	41,081千円

(注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額20,349千円を退職給付費用として処理しております。

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。